

市民活動情報

北海道立市民活動促進センターは、地域社会のニーズに的確に応えようとするNPOなどの道内の市民活動を応援しているセンターです。

特集

当センターにて、『特定非営利活動法人の運営等に関する調査』を行いました。

その結果を、ご報告いたします。

調査の目的

北海道内の特定非営利活動法人の運営状況や運営に係る課題、ニーズを把握し、今後における市民活動に関する基盤整備を促進するうえでの基礎資料とするために調査を行いました。

調査の対象

北海道内の特定非営利活動法人500団体(平成15年11月末日現在の認証団体)を対象とした調査の後、665団体(平成16年7月末日現在の認証団体)を対象に、補足調査を実施しました。

調査の方法

郵送によるアンケート調査を行いました。

調査期間：平成15年12月～平成16年1月

発送数：500団体

回答数：279団体

回収率：55.8%

〈補足調査〉

調査期間：平成16年8～9月

発送数：665団体

回答率：367団体

回収率：55.2%

基本的な調査結果の概要

①活動分野

「保健、医療、福祉の増進」が最も多く、全体の約5割を占める。

②有給・無給別のスタッフ数、一週間の平均勤務日数

1団体当たりのスタッフ数は、有給・無給合わせて

平均7.8(6.7)人、1団体あたりのボランティアスタッフ年間延べ参加人数は平均265(170)人。平均勤務日数は、常勤週5.1(4.9)日、非常勤週2.9(2.8)日。

※()内は、補足調査時のデータ。

③有給スタッフの月当たりの平均支給額

常勤「10～15万円未満」(「15～20万円未満」)、非常勤「10万円以下」(「5万円未満」)が最も多い。

※()は、補足調査時のデータ。

④スタッフの年齢層

常勤(有給50代・無給60代)、非常勤(有給40代・無給50代)が最も多い。

⑤スタッフの平均勤続年数

常勤・非常勤・ボランティアが共に「1年～3年未満」が最も多い。

⑥スタッフの職業

全体で「団体の専従スタッフ」が最も多い。

⑦労務・雇用の整備状況

「特になし」が最も多く、整備しているものは「雇用保険」が最も多い。

⑧事務所の設置形態

「事務所を借りている」が約5割。

⑨運営上の課題

「人件費や活動費などの資金不足」が最も多い。

⑩行政に期待する支援

「活動に対する資金援助」が最も多い。

⑪税の種類と額

「納税なし」以外では「法人事業税」が最も多く、納税総額は「5～10万円未満」が最も多い。

⑫行政や企業・団体等からの支援状況

「受けたことがある」が「受けたことがない」を少し上回る。

⑬業務委託、助成金等の支援内容

支援を受けた総額として「200万円未満」が最も多い。

⑭北海道立市民活動促進センターや行政に対する意見・要望等

75件の自由回答があった。

特集

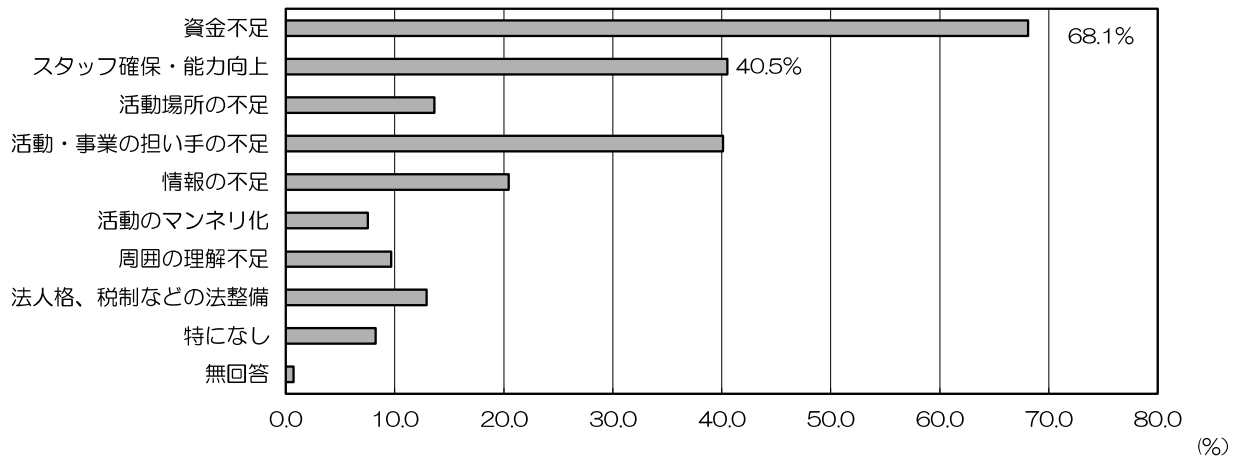
特に気になる『調査結果』について

設問を抜粋して、調査結果を報告します。



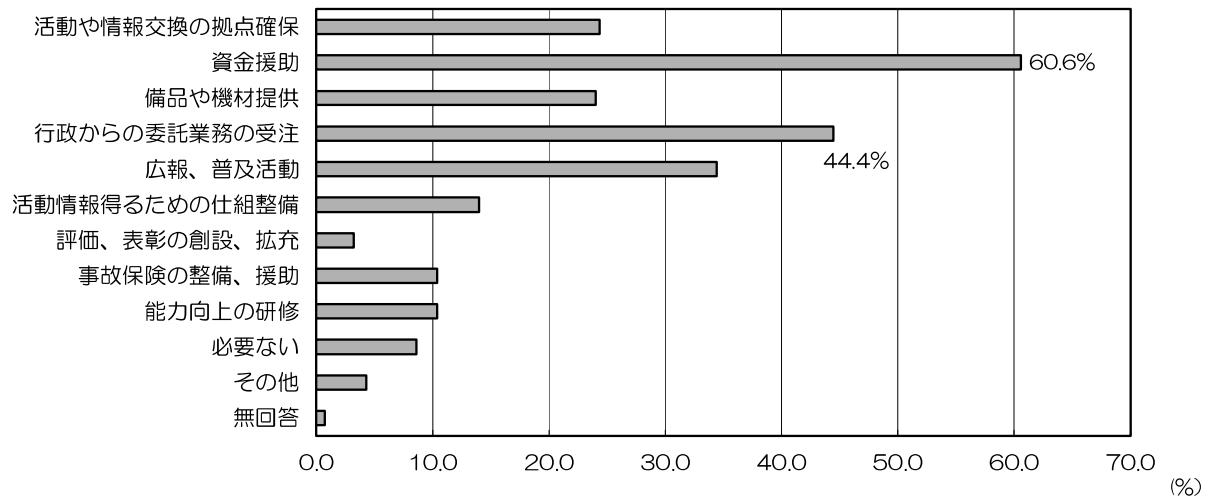
「貴団体を運営していく上で、特に課題となっていること」

「資金不足」(68.1%)が最も多く、次いで「必要な専門技術や知識を持つスタッフの確保・能力の向上」(40.5%)が多かった。



「行政（国・道・市町村）に対してどのような支援を期待しますか」

最も多かったのは「資金援助」(60.6%)で、次いで「行政からの委託業務の受注」(44.4%)が多かった。



NPO法人の運営上の課題は「資金不足」が最も多かったこともあり、当センターや行政に対する意見・要望等については、やはり助成制度や助成金情報などに関する意見や要望が多く、団体が継続的に運営・活動していくための資金面の支援として、助成金制度の拡充や助成金に関する情報提供が求められていることが浮き彫りになりました。これからも、北海道内の市民活動促進の中間支援センターとして、皆様のニーズにお答えし情報発信できるよう尽力して参りますので、よろしくお願いいたします。

なお、この調査結果の詳細については、報告書としてまとめており、当センターにて貸し出ししております。NPO関係者のみならず、道内の行政・企業関係者の皆様にも役立てていただきたいと思いますので、お気軽にお問い合わせください。

情報スクラブル

〈NPOへの助成情報を集めました〉

●平成17年度自然体験活動支援事業
「トム・ソーヤースクール企画コンテスト」●

対象事業：自然のなかでの体験活動であれば、内容は一切問いません。ユニークさと創造性にあふれ、高い効果が考えられるものであること。また事業例・地域交流、環境教育、史跡探訪、自然探検、アウトドアスポーツなど目的が明確であり、青少年の健全育成に寄与するものに対し支援します。

助成金額：1件あたり20万円を上限

応募期限：2005年6月20日(月)

応募先：財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団

T E L : 072-752-4335 F A X : 072-752-1288

U R L : <http://www.shizen-taikens.com>

●ファイザープログラム
心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援●

対象事業：「成長過程にある人たちの心身の発達を支援する活動」「社会的な受け皿がないために健康管理・医療が受けられない人たちの心身のケアを支援する活動」「障害をもつ人や療養にある人たちの充実した生き方を支援する活動」に対し支援します。

助成金額：1件あたり300万円を上限

応募期限：2005年6月20日(月)

連絡先：ファイザー株式会社 ファイザープログラム事務局

T E L : 03-5309-7663 F A X : 03-5309-9004

U R L : <http://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/philanthropy/>

●平成17年度(第31回)社会福祉助成金●

対象事業：福祉施設や任意団体が必要とする設備、機器、車輛、家屋の購入のほか、調査、研究活動で、先駆的、開拓的な社会福祉の充実・向上に波及効果が期待されるもの、緊急性の高いもの、社会福祉事業に従事する人々の環境改善・向上に役立つものなどに対し助成します。

助成金額：1件あたり200万円を上限

応募期限：2005年6月30日(木)

連絡先：社会福祉法人丸紅基金

T E L : 03-5446-2474・2475 F A X : 03-5446-2476

U R L : <http://www.marubeni.co.jp/kikin/fund.htm>

●2005年度(第3回)ドコモ市民活動団体への助成事業●

対象事業：テーマ：子ども育成「子どもを守る」をキーワードに、家庭内・地域社会等の中で弱い立場にあり被害を受けやすい子どもたちにもふりかかる問題(ex.児童虐待、非行、不登校、貧困、地域犯罪等)に取組み、子どもの育成のために活躍している団体に対し支援します。

助成金額：1件あたり50万円を標準とし、150万円を上限

応募期限：2005年6月30日(木)

連絡先：NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンダ

T E L : 03-5545-7711 F A X : 03-5545-7722

U R L : <http://www.mcfund.or.jp>

〈助成金の申請のコツ〉

- ① 情報を収集する……インターネットでの情報収集が、より早く入手できます。当センターのHPや財団法人助成財団センター、NPOWEB(シーズ=市民活動を支える制度をつくる会)などのHPが活用しやすいでしょう。また、NPOの中間支援センターの情報誌などが有効です。地域限定の助成金などは獲得しやすいですが、情報源が少ないので、市町村広報誌や地域のニュースなどを小まめにチェックすることが必要です。
- ② 応募企画を考える……NPO活動はミッションが大事です。助成金をもらうために趣旨や企画を考えるのではなく、それぞれの助成金の理念や方針が、自らの活動理念に当てはまっていたら応募するという原則を忘れないようにしましょう。
- ③ 募集要項の確認を……事務所経費が認められない？ 人件費には使えるの？ 領収書の精算払いか概算払いか？など、その助成金の募集要項はさまざまです。せっかく決まったのに、運転資金がない！など、慌てることのないように、多方面での確認が必要です。
- ④ 申請書の書き方は……読み手のことを考えて、真剣さや具体性を文章に表現することが大切です。その助成団体によっては、申請書を書く前の事前相談を受け付けているところもあるので、利用すると良いでしょう。

郵便はがき

50円切手
をお貼り
ください

0600003

札幌市中央区北3条西7丁目

道庁別館西棟1階

北海道立市民活動促進センター 行

お名前

団体名

住所

TEL.

FAX.

E-mail

(お寄せいただいた情報は情報誌「市民活動情報」の他ホームページなどで随時紹介します)

*「市民活動情報」は奇数月に発行します。

*次回の発行は7月下旬ですので、6月中旬までに情報をお寄せください。

センターインフォメーション

平成17年度「各種研修・交流事業」のお知らせ

平成13年度に当センター開設以来、各講座・フォーラムを公募等により実施してまいりました。

今年度は事業費等の削減に伴い講座の開催回数が減ったことにより、各種研修・交流事業については、道内の地域バランスや各講座を体系的に展開していくため、各支庁地区委員会と相互に連携を深めるとともに、公設民営の中間支援組織としての当センター機能を十分生かしながら開催することと致しました。

＜交流事業＞

●地域フォーラム●

地域的な課題等をテーマとするパネルディスカッションやワークショップなど、地域住民の市民活動への理解を深めることをねらいに地域密着型フォーラムを開催します。

●全道フォーラム●

道民の市民活動への理解と交流を図るため、市民活動団体などの関係者や行政、企業関係者が一堂に会し、活動内容や団体運営の実務など、市民活動に関するさまざまなテーマでの分科会やパネルディスカッションなどを主体とする全道規模のフォーラムを開催します。

・各講座等の開催地は、決定しだい順次ホームページ等でご案内（参加募集）します。

＜研修事業＞

●地域活動入門講座●

コミュニティづくりやボランティア活動、NPOなどの市民活動に関心のある方々を対象に、地域の問題点を探り、市民活動を展開していくための知識や手法を学ぶとともに、市民活動に対する参加意欲の向上やネットワークの形成を図ることをねらいに開催します。

●地域活動スキルアップ講座●

市民活動団体のスタッフなどを対象に、市民活動を進める上で必要な運営の実務について、実践に生かせる知識や手法を具体的に学び、スタッフの能力向上を図ることをねらいに開催します。

●アドバイザー養成講座●

ボランティアやNPOなどの市民活動の実践者を対象に、指導力を発揮するリーダー的役割を担う人材を育成するため、講義や演習等により広域的な視野と専門的な知識や技術の習得を図ることをねらいに開催します。

●市民活動スタッフ養成講座●

市民活動団体のスタッフとして活動することを希望する市民を対象に、NPO、NGOの仕組みや運営についての知識と実践的な能力の習得を図ることをねらいに開催します。

情報送付ハガキ

掲載希望の情報 ・タイトル	
種別(○で囲む)	・イベント ・勉強会 ・その他()
日 時	月 日() 午前・午後 : ~ :
簡単な内容	
場 所	
参加要件	参加料(円)
そ の 他	

※FAX・Eメールでも情報を受け付けています。

●ご意見・今後取り上げてほしいテーマ等をお書きください。

おすすめ BOOKS

『助成財団 NPO・市民活動のための 助成金応募ガイド2005』

内容：NPOにとって資金調達は大きな課題。会費、自主事業、委託、寄付などの収入と並び重要な各種助成金ですが、その助成金探しの力強い味方が本書「NPO／市民活動のための助成金応募ガイド」です。助成対象をボランティアや市民活動を行う個人や団体（NPO）に絞り、2004年に調査を実施した273財団（団体）の助成情報と、その中から2003年度の助成先に関する情報の抜粋を掲載しています。さらに、対象とする助成財団の選び方、応募書類作成上の注意事項等も掲載し、助成金応募者のためのガイドブックになっています。活動のステップアップのため、是非ご活用下さい。

編集発行・発売：財団法人助成財団センター

定価：本体1,905円＋税、送料別



編集後記

情報誌の発行も5年目に入り今回22号となりました。今年度も、より市民活動に必要なとされる実践的な情報を提供できるよう努めていきますので、みなさまのご協力をお願い申し上げます。
(Y)